

議会だより

発行：岸和田市議会 編集：「議会だより」編集委員会 TEL 423-9665
(市議会ウェブサイト <https://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/>)



秋の彩りを待つ和泉葛城山のブナ林

和泉葛城山のブナ林は国の天然記念物に指定されています

令和2年度決算 満場一致で認定 市民に寄り添う生活支援・経済対策を

第3回定例会では、市長から提案された条例の改正や補正予算など16件の議案のほか、令和2年度一般会計など4件の決算を審議しました。また、コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を国に求める意見書を議員から提案し、可決しました。

定例会の概要

会期 8月24日～9月16日の24日間
本会議1日目(8月24日) 監査結果、専決処分、継続費精算報告書、健全化判断比率及び資金不足比率の各報告
専決処分の承認を求める議案の上程、採決
市有功者表彰への同意
令和2年度決算や3年度補正予算などの議案の上程
各常任委員会へ付託
一般質問
本会議2～4日目(8月25日～27日)
一般質問
文教民生・事業・総務常任委員会(8月30日～9月1日)
付託議案の審査
庁舎建設特別委員会(9月2日)
特定事件の調査
予算常任委員会(9月3日)
付託議案の審査
本会議5日目(9月6日) 各常任委員長から付託議案の審査結果報告、採決
決算常任委員会(9月6日～8日・10・13・14日)
付託議案の審査
本会議最終日(9月16日) 決算常任委員長から付託議案の審査結果報告、採決
補正予算案の上程、採決

決算常任委員会 委員長報告

令和2年度の財政状況は、経常収支比率が前年度に比べて改善したものの、市債の未償還残高は依然高い水準で推移し、また、今後も投資的経費にかかる市債の発行が想定され、財政状況が好転したと評価することは難しい。

一方、新型コロナウイルス感染症から市民の命と暮らしを守る施策を推進していくことも求められている。こうした厳しい状況にありながら、一般会計では、実質収支は7億9971万2千円となり、また特別会計、企業会計においても、総じて黒字決算になった点を評価し、満場一致で決算を認定した。

◆審査過程での 主な意見・要望

▽学校でのいじめや暴力、登校拒否などを減少させるため、教員が子どもたちとしっかり向き合える環境の整備を。

▽ヤングケアラー、デートDVなど、若年者が抱える課題に対し、オンラインを含む相談窓口の設置と、周知・啓発の強化を。

◇教育委員の任命
コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の上程、採決
議会運営委員会による閉会中の継続調査の申し出

▽令和2年度に売却に至らなかった用地は、行財政再建プランの集中改革期間の最終年度である今年度中に売却先を確定し、財源確保を図るよう関係各課で協力を。

▽債権管理事業は、条例に基づく債権の適正管理と未収金対策の強化により、財政健全化と市民負担の公平性確保を。

▽マイナンバーカードは、行政手続きのオンライン化など、市民の利便性の向上を図るために、周知と普及を。

▽森林環境整備基金積立事業は、持続的に森林環境整備を行うため、若い人材の育成を。

▽指定管理者からの提案事業は、履行を前提とした協議の過程を記録し、実施に向けた作業工程などを含めた明文化を。

▽市立産業高等学校は、入学志願者が減少しており、選ばれる学校に向けた抜本的な構造改革を。

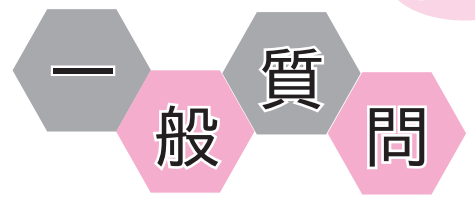
▽市民や子どもたちを感染から守るために、新型コロナウイルスワクチン接種の推進と、PCR検査に対する市独自の補助を。

▽保健所に対し、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に関する情報提供を求めるとともに、市独自の支援の実施を。

感染症拡大防止のため、会議傍聴の際はマスクの着用や手指の消毒にご協力をお願いします。
また、テレビ岸和田やラヂオきしわだでも中継を行っておりますので、ぜひご利用ください。

市政に関する

要旨



令和3年第3回定例会では、19人の議員が一般質問を行いました(発言順に掲載)。

一般質問の様子は、市議会ウェブサイト上の録画中継のページでご覧いただけます。



URL: <https://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/186rokuga.html>

また、11月下旬以降、市議会ウェブサイトの「会議録の閲覧」のページでも詳細をご覧いただけます。

岸和田の障害児教育・保育の現状と課題

今口 千代子
(日本共産党)

【問】本市の公立施設で障害児教育・保育が始まり約40年が経過するが、支援が必要な子ども現状と乳幼児健診受診者のうち発達相談を受けた人数を聞きたい。また、現在支援の仕方を決める保育観察は、公立と民間の保育士のみで行っている。来年度から障害児保育を始める民間保育施設があるが、保育観察に発達相談員などの専門家も加えてはどうか。

【答】支援が必要な子どもは、今年度、小学校は694人、公立幼稚園は126人、保育施設は約100人、発達相談を受けた人は昨年度281人(受診者の13・2%)で、いずれも増加傾向にある。また、保育観察は、研修などで専門家の意見を聞くなど制度向上に努める。

エクストリームスポーツについて

その他の質問 ○小中学校の適正規模・適正配置
○ナビッコホームの待機児童

反甫 旭
(きしわだ未来)

【問】オリンピック競技になったスケートボードなどを、ルールの中で安全に競技を行うスポーツとして定着させ、市として、選手の育成が求められていると考えるが、どのように対応していくのか。

【答】スケートボードやスポーツクライミングなどは、スポーツとしての歴史が浅く、練習できる環境の整備、指導者の確保や養成など多くの課題がある。今後は、民間施設との連携を図りたい。また、まなび中央公園に、市がスケートボードパークを設置予定のため、スポーツとして定着し発展していくよう、関係課が連携して環境の整備に努めたい。選手の育成については、他市の事例を調査してさまざまな方法を検討したい。

通学路の安全、防災教育について

岩崎 雅秋
(公明党)

①児童5人が死傷した千葉県八街市の交通事故を受け、全国で通学路の合同点検が行われているが、悲惨な事故は後を絶たない。危険箇所の徹底的な洗い出しが必要だが、通学路に潜む危険は地元の人が最もよく知っているため、地域の意見や要望を聞くべきである。また、スクールバスの導入を検討するとともに、国の交付金を活用して子どもの命を守るためにあらゆる手を尽くすべきである。

②平成21年の駿河湾を震源とする震度6弱の地震では、相対的に被害が小さかったと言われている。これは、子どもの頃からの防災教育により、適切に備えていたからと考えられる。本市でも防災教育を推進すべきである。

本市の平和教育について

その他の質問 ○コロナ禍における本市の経済対策

米田 貴志
(公明党)

小・中学校における平和教育は、市として基本方針がなく、各学校に委ねられている。その内容は、主に戦争の史実から悲惨さを知り、平和の心を育むことである。しかし、そこから得られる心情的なものだけではなく、児童・生徒が身近な平和に思いを寄せて、平和であるために何が必要か、自分には何ができるのかを考えるように導くことも大事である。学年が上がるにつれて、一人ひとりが平和の主体者・責任者であることを自覚できるような教育もすべきだ。

また、平和教育が各学校の判断で行われるならば、学校間に差が生じないように、市としての基本方針を策定すべきである。

本市の公共施設マネジメントの手法について

その他の質問 ○学校教育

雪本 清浩
(次世代政策会議)

本市公共施設の削減目標が数値で示されたのは5年前であるが、「岸和田市公共施設最適化計画」に基づく個別施設計画」が示されたのは今年の5月である。公共施設の最適化は重要であるが、これまで市全体の削減率は示されたものの施設ごとの削減率は示されていない。施設ごとに役割や必要性を判断して削減を進め、市全体の削減率を目指すとのことであるが、これでは地域ごとの削減内容に差が生じ、利用者が不公平感を抱き、計画の実効性が損なわれることが懸念される。

公共施設の削減を進めるには市民の理解が必要のため、詳細が分かる公共施設マネジメント白書を作成し、定期的に公表すべきだ。

情報発信ツール「きしまる」について

西田 武史
(次世代政策会議)

本市は、広報きしわだや公式ウェブサイトを中心にさまざまなツールを活用し、日々、市民に市政情報を発信している。昨年、新たに開発されたスマートフォンアプリ「きしまる」もその一つであるが、ウェブサイトと比べて情報量が極端に少なく、市民が大切な情報を受け取ることができない可能性がある。早急に改善するよう要望する。

また、今回ワクチン接種予約にきしまるを使わず普及率と利便性が高いLINEを使用した、ワクチン接種終了後も市の情報発信ツールとして活用すべきである。



ウイルス感染から子どもと保育・教育を守る

その他の質問 ○市民がうれしい「オンライン市役所」早期実現
○市民のための市情報公開条例・制度

井舎 英生
(無所属クラブ)

【問】保育園や幼稚園、小・中学校などの学校の子どもたちをウイルス感染から護るために、保育士や教職員への優先的なワクチン接種を求める。また、市民から「感染による学校の休業は、子どもたちと家庭に大きな教育的負担を強いる。だんじり祭りのさらなる感染拡大が怖い。市長は祭礼中止を要請して子どもを護ってほしい。子どもを護れるのは市長だけです。」との声を市長に届ける。

【答】保育士や教職員が接種をしても子どもたちへの感染防止対策としては不十分である。なお、希望者への接種はかなり済んでいると認識している。祭礼については、議員もその考えを市民に発信し議論してほしい。

各地域の防災対策と減災対策について

殿本 マリ子
(誠和クラブ)

【問】近年、梅雨や台風の季節外でも土砂災害が発生している。本市の避難対策はどうしているのか。また、災害発生時は、高齢者などの要支援者への配慮が必要であり、地域住民が危機感を共有し、自律的に行動できる共助の社会が必要である。これらを踏まえた個別避難計画の作成は進んでいるのか。

【答】避難対策は、土砂災害の危険がある校区を特定し、高齢者等避難を発令して避難に時間がかかる人に事前の避難を促している。また、個別避難計画は、府がモデル的に取り組む事例を参考にリスクが高いエリアの住民から順に作成したい。今後は対象者の絞り込みと、ワーキンググループでの制度設計を進める。

市政に関する一般質問

通学路における見守り活動について

その他の質問 ○本市の農業政策
○不登校の現状

烏野 隆生
(きしわだ未来)



【問】登下校時の児童の安心・安全を守るため、全小学校区で多くの人が見守り活動に参加しているが、その活動について、市としてのマニュアルなどはない。交通量の多い道路や横断歩道がない危険な箇所などで、児童を安全に登下校させるためにも、活動の目安となる指針を示し、マニュアルを作成して活動している人に配布すべきだと考えるがどうか。

【答】文部科学省発行の「やってみよう！登下校見守り活動ハンドブック」には、見守り活動の心構えや事例など、実際に活動する際の行動指針が記載されている。今後、ハンドブックを活用して、活動のポイントなどを取りまとめ、講習会などで示すことを検討したい。

学力向上支援、校務のデジタル化について

その他の質問 ○期日前投票の投票所

友永 修
(公明党)



①学力向上支援のための放課後学習支援事業では、小学校3年生から5年生までを対象に、年間30回の予定で放課後に1時間程度の学習を実施している。参加児童の約6割の正答率が向上しており、一定の効果があると評価している。今後は、対象を中学生まで広げ、希望する全ての児童・生徒が参加できる環境を整えるなど、事業を拡充し継続すべきである。

②統合型校務支援システムの導入は、教員の働き方改革につながり、子どもたちと向き合う時間や機会を多く持つことが期待できるとのことである。教員が児童・生徒一人ひとりの関係充実させ、十分に目を行き届かせることで、学力向上につながるよう要望する。

教育環境の整備、図書館の充実について

堂本 啓祐
(大阪維新の会)



①子どもと向き合える教育環境の充実については、次の4点を要望した。

(1)安全・安心な保育・学校園生活の保障に向けた全ての教職員へのワクチン優先接種 (2)事務負担軽減と公平性・透明性確保に向けた給食費の公会計化 (3)学校給食での地産地消の推進 (4)教員の働き方改革につながる統合型校務支援システムの導入

②図書館の充実については、次の3点を要望した。

(1)自動車文庫の利用減少地域のサービスを見直し、学校への配送を強化するなど蔵書活用に向けた学校教育との連携強化 (2)業務改善と利用拡大に向けたICT化 (3)全ての市民が読書に親しむための図書館基本方針の策定

岸和田の都市の農業・農地を大切に

中井 良介
(日本共産党)



①市が生産緑地に指定した市街化区域内の農地は、30年間の営農義務や建築制限などを課されるが、固定資産税や相続税は優遇される。今年、その指定期間が満了するため、税制優遇などが継続される新たな指定制度について、市が農協と連携して農家に周知してきたことは評価する。今後も多くの農家が、新制度による指定を受けられるよう、努めてほしい。

②都市農業振興基本法の制定により、市街化区域内農地は「なくなるもの」から「あるべきもの」に転換された。都市農業には地元農産物の提供、防災、景観形成、環境保全、住民が農業に親しみ体験できるなどの役割がある。都市農業の振興と法を活用した計画策定を求める。

総合計画が効果的に機能するために

京西 且哲
(次世代政策会議)



次期総合計画(令和5・16年度)の基本構想骨子案が公表された。総合計画は、市の全ての計画を包み込み、岸和田市の将来を創る市の最上位計画である。現在の第4次計画で最重要課題の人口減少問題は、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき策定した本市総合戦略で集中的に取り組んだが減少は止まっていない。次期計画の策定に向けた施策の進行管理と効果検証が十分でないため、外部専門家による分析を求める。市は、行政評価の仕組みの見直しと官民データ活用による証拠に基づく政策立案(EBPM)導入の調査・研究を進めるとのことだが、行政評価見直しとEBPMの導入時期は早急に決定すべきだ。

交通安全対策について

その他の質問 ○コロナ禍での観光

岡林 憲二
(誠和クラブ)



府内では、交通死亡事故多発警報が発令されるなど、交通事故の死者数が激増している。そのようななか、本市の事故件数と死者数は減少傾向にあり、警察や市が行う交通事故防止の取り組みに効果が出ていると考える。しかし、全国的にはスピードを出して狭い道を通行するなどの悪質な車の運転事例が散見されるため、さらなる交通安全対策が必要である。

欧州では、車の進入を抑制し、特定の車のみ進入可能にするライジングボラード(自動昇降式車止め)の導入が進み、成果が出ている。通学路を含めた交通安全対策については、ライジングボラードなどの新たな技術の導入も検討し、さらに推進すべきである。

電子化された障害者手帳の利用について

その他の質問 ○コロナ禍における選挙の実施

宇野 真悟
(大阪維新の会)



障害者手帳所持者が、外出時に公共交通機関や公共施設などで料金の割引制度を利用する際には、手帳原本の提示が必要だが、さまざまな個人情報記載されており、心理的に負担だと感じる人が多い。公共交通機関や府などの一部の自治体の施設では、スマートフォンアプリ「ミライロID」を使い、手帳同様の割引を手軽に受けることができるが、岸和田城天守閣やだんじり会館、きしわだ自然資料館では使用できない。障害者の社会参加を促す手段の一つとして、本市でもミライロIDを活用することを要望する。



個別避難計画と福祉避難所について

その他の質問 ○第5次岸和田市障害者計画、第6期岸和田市障害福祉計画・第2期岸和田市障害児福祉計画

田中 市子
(日本共産党)



近年、全国各地で自然災害が発生している。今年5月、災害対策基本法が一部改正され、高齢者や障害者など、避難行動要支援者などの個別避難計画の作成が市の努力義務とされた。市が、当事者や福祉の関係者とともに計画を作成することは、具体的な避難方法の共有につながり、実効性が期待できる。全国で約7割の自治体が計画の作成を進めており、本市でも早急に取り組むべきである。また、福祉避難所として、高齢者向け施設12カ所、障害者向け施設5カ所と協定を結んでいるが、障害者向け施設が少なく、特に障害児の福祉避難所の確保が必要である。特別支援学校を福祉避難所に指定することも検討すべきである。

社会を明るくする運動と再犯防止の推進

鳥居 宏次
(誠和クラブ)



【問】犯罪を犯した人のうち、再犯した人の割合は、令和元年では48・8%であり、約半数を占めている。再犯防止には、犯罪者が社会復帰後も地域社会で孤立しないよう、行政も連携し、継続した支援が必要である。犯罪のない明るい社会を作るために欠かせない本市の再犯防止推進計画はどうか作成するのか。

【答】本市では、保護司会などから再犯防止に関心を持って意見を聞き、市民アンケート調査の結果も踏まえ、今年度策定する第5次地域福祉計画に含めた形で再犯防止推進計画を策定するように進めている。犯罪を犯した人がもう一度人生をやり直せるように、優しく温かい社会づくりを心掛けていきたい。

市政に関する一般質問

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し
地方税財源の充実を求める意見書(要旨)

地方自治体では、コロナ禍や防災・減災などの喫緊の課題への対応のほか、社会保障関係経費や公共施設老朽化対策費などの増大により、巨額の財源不足が避けられない状況である。よって、令和4年度地方税制改正に向け、国に対し下記事項の実現を要望する。

- 1. 社会保障関係経費が増加傾向にあることを考慮し、地方一般財源総額を十分に確保すること
- 2. 市の基幹税である固定資産税の制度の根幹を維持するとともに、感染症緊急対策として講じた家屋・償却資産に係る減額措置を期限で終了すること
- 3. 土地に係る固定資産税の課税標準額を前年度と同額とする負担調整措置を今年度限りとすること
- 4. 自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減のさらなる延長はしないこと
- 5. 炭素に係る税を創設または拡充する場合には、地方にも税源配分すること



岸田 厚
(日本共産党)

①コロナ感染拡大で自宅療養者が増えているが、市は実態を把握していない。保健所と連携して実態を把握し、市としても積極的に支援すべきである。また、感染リスクを抑えるため、PCR検査や抗原検査の推進を求める。

②災害時に避難所となる学校施設は老朽化しており、計画的な改修が必要である。また、体育館はスペースが広く、コロナ禍においては密を避けた避難場所として重要な役割を担うため、熱中症対策としてのエアコン設置と避難者が通信手段を確保するためのWiFi整備が必要である。これらに関して年次の計画を立て、予算化することを求める。



南 加代子
(公明党)

①今年5月に災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者の個別避難計画作成が市の努力義務となった。また、福祉避難所のガイドラインが改定され、高齢者や障害者など一般の避難所での生活が困難な要配慮者は、福祉避難所への直接避難が可能になった。個別避難計画作成に当たっては、地方交付税を活用し、日頃から要配慮者に関わる福祉専門職や福祉委員などと連携して、福祉避難所への直接避難も考慮した実効性が高い計画とすべきである。

②避難所職員や避難者が外部と正確に情報を共有できるよう、避難所となる市民センターや学校に、WiFi環境を早期に整備すべきである。

新型コロナウイルス対策、学校の修繕などについて

個別避難計画と避難所の環境整備

その他の質問 ◎学校のバリアフリー化とインクルーシブ教育

賛否が分かれた議案

公…公明党 次…次世代政策会議 無…無所属クラブ
共…日本共産党 維…大阪維新の会
誠…誠和クラブ 未…きしわだ未来 ○…賛成 ×…反対 (議長は表決しません)

件 名	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	結 果	
	議 員 名	倉 田	田 中	堂 本	殿 本	反 甫	宇 野	鳥 野	南	井 舎	友 永	西 田	桑 原	岩 崎	河 合	米 田	京 西	松 本	岡 林	雪 本	鳥 居	稲 田	中 井	岸 田	今 口		
	会 派 名	維 共	維 共	維 共	維 共	維 共	維 共	維 共	維 共	維 共	維 共	維 共	維 共	維 共	維 共	維 共	維 共	維 共	維 共	維 共	維 共	維 共	維 共	維 共	維 共		
議案第 62 号 岸和田市特定個人情報保護条例の一部改正について		○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	可 決
主 旨 国がデジタル庁を設置したことに伴い、行政機関同士が特定個人情報を相互に照会・提供できる情報提供ネットワークシステムの管理者が総務大臣から内閣総理大臣となることから、関係する規定を整備するほか、所要の規定を整備するものです。		【反対討論】 ・国のデジタル関連法案では、行政がもつ個人情報を企業が利活用しやすい仕組みにすることを目的に、行政、民間、独立行政法人で別建てであった個人情報保護法制を一元化し、自治体の個人情報保護制度に全国共通のルールを設けることとされた。プライバシーを守る権利は憲法が保障する基本的人権である。自治体独自の個人情報保護の取り組みを制限しようとする国の法改正に基づく条例改正には反対する。																									
議案第 73 号 教育委員会の委員任命につき同意を求めるについて（和田郁美氏）		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意

全会一致で可決した議案

件名	
○認定第1号	令和2年度岸和田市決算認定を求めるについて(一般会計及び各特別会計)
○認定第2号	令和2年度岸和田市上水道事業会計決算認定を求めるについて
○認定第3号	令和2年度岸和田市下水道事業会計決算認定を求めるについて
○認定第4号	令和2年度岸和田市病院事業会計決算認定を求めるについて
○議案第59号	専決処分の承認を求めるについて (令和3年度岸和田市一般会計補正予算(第7号))
○議案第60号	専決処分の承認を求めるについて (令和3年度岸和田市病院事業会計補正予算(第1号))
○議案第61号	岸和田市有功者の表彰につき同意を求めるについて
○議案第63号	岸和田城条例の一部改正について
○議案第64号	岸和田市特定道路の構造に関する基準を定める条例の一部改正について
○議案第65号	令和3年度岸和田市一般会計補正予算(第8号)
○議案第66号	令和3年度岸和田市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
○議案第67号	令和3年度岸和田市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
○議案第68号	令和3年度岸和田市病院事業会計補正予算(第2号)
○議案第69号	令和2年度岸和田市上水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
○議案第70号	令和2年度岸和田市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
○議案第71号	高石市と岸和田市との間における埋蔵文化財に係る事務の委託に関する協議について
○議案第72号	財産取得について(大型提示装置)
○議案第74号	令和3年度岸和田市一般会計補正予算(第9号)
○市議案第5号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

政策討論会を
開催します

- 第一分科会
…市民センターの役割
- 第二分科会
…登録・指定文化財及び文化的・歴史的文化的財の保護
- 第三分科会
…本市の自然保全エリアのあり方

開催日	時間
11月19日(金)	午前10時
12月22日(水)	午前10時
1月17日(月)	午前10時

※傍聴される方は、市役所新館3階議会受付へお越しください。
※3分科会同時開催です。

12月定例会の日程(予定)

12月						
21日(火)	20日(月)	17日(金)	16日(木)	15日(水)	14日(火)	10日(金)
10時	10時	10時	10時	10時	10時	10時
本会議	予算常任委員会	庁舎建設特別委員会	総務常任委員会	事業常任委員会	文教民生常任委員会	本会議

※傍聴される方は、当日、市役所新館3階議会受付へお越しください。
○本会議の様子をテレビ岸和田、ラジオきしわだで放送します。詳細は各放送局のウェブサイトをご確認ください。
また、委員会は市議会ウェブサイトで生中継します。